



01 協働事業負担金

フリースクール等学校外の学びの場の必要性の周知を 目的とした県域ネットワーク構築事業

特定非営利活動法人鎌倉あそび基地
[協働部署：子ども教育支援課]

活動

「きみの笑顔が見たい」不登校
の子どもや保護者のために

事業1 フリースクール Largo

不登校に悩む親子が安心できる居場所づくりと、プロに学ぶ多彩なワークショップ、講演会等を開催しました。地域で子どもの居場所を運営する他団体とも連携し、ひとりの子どもを多面的にとらえ多くの大人が支えるネットワークが自然に広がりました。教育関係者や教員のグループによる視察を受け入れ、スタッフと率直な意見交換をする中で、フリースクールと学校との距離がグッと近づく瞬間に何度も立ち会うことができました。

事業2 学校、行政や地域団体との連携を推進、ネットワークづくりと情報・課題共有の機会、人材育成の機会提供事業

「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」とも協働し、不登校情報ポータルサイト「キミイロ」を制作・運営しました。県域のフリースクール等や県の施設をフリースクール Largo スタッフが当事者目線で取材、担当者の人柄が伝わる1分動画も制作しました。観光地鎌倉の中心部で開催した「キミイロ展」は延べ1000人が来場、市長や教育長、国会議員の方々にもお越しいたき、不登校の子どもたちが学び育つ環境についての課題を多くの人に伝え、共に考える機会となりました。

Check !



<事業基本データ>

事業分野	子どもの健全育成
実施期間	2019～2023年度
負担金額	計27,840千円

成果

居場所があることに気づいて
もらうために

・座談会動画再生回数 2900回以上

不登校情報ポータルサイト「キミイロ」で制作した、フリースクール等の代表者5人と県教育委員会教育局支援部長による座談会動画は、県内各地で行われた不登校相談会会場でも紹介され、好評を得ました。



▲ キミイロのホームページTOP

・大学での講義やイベントでの登壇

協働事業の最終年度は、「キミイロ」等での教育委員会との協働や団体の取り組みについて、多くの方にお伝えする機会をいただきました。特に大学で教員を目指す学生たちにフリースクールの現場について話すことができたのは大きな収穫でした。

・横浜国立大学附属小学校・中学校と連携

教員の方々の視察受け入れや、学校内の居場所づくりへの協力に加え、不登校の子どもや保護者に合った居場所を案内する「居場所コンシェルジュ」という制度をスタートさせました。



▲ 居場所コンシェルジュのチラシ



担当者の
コメント

理事長
水澤 麻美 さん

県との協働は常に県域を意識するので必然的に視座を高めることになり、期間中の経験や人との出会いのひとつひとつが基金事業後の地域での活動の可能性を大きく広げてくれました。

また、申請や報告を通じて団体スタッフの事務能力も高まりました。心から感謝しています。

・事業最終年度に、県との協働経験を活かして鎌倉市へ協働事業提案をしました。2024 年9月より実施しています。



▲ 2019 年「きみの笑顔が見たい」の様子

協働

学校の教員との対話の機会を設けたり、様々な団体の視察を積極的に受け入れたりすることにより、学校や関係機関、地域との連携を深めることができました。

不登校情報ポータルサイト「キミイロ」で制作した座談会動画は、不登校相談会や教員研修等、幅広く活用し、「大丈夫を届けたい」という温かいメッセージを発信することができました。

(子ども教育支援課)



特定非営利活動法人
鎌倉あそび基地

代表者 理事長 水澤 麻美

設立 2012 年 4月

住所 〒248-0022
鎌倉市常盤 145

活動紹介 「学童保育ふかふか」と「フリースクール Largo」二つの事業を運営する認定 NPO 法人。
神奈川県教育委員会と協働で不登校情報ポータルサイト「キミイロ」を制作。

02 協働事業負担金



広域大規模災害に備えた平常時からの 行政、社協、NPO 等の連携体制構築

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

〔協働部署：危機管理防災課、地域福祉課、NPO 協働推進課〕
かながわ県民活動サポートセンター

活動

災害に備えた多様な 主体の連携体制づくり

近年の大規模な災害の被災地では、被災した人々の様々なニーズに応えるため、行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア等が連携して支援を進めるための情報共有の場や、連携・協働をコーディネートする中間支援機能が必要となっています。

本協働事業では、神奈川県内で今後起きうる災害に備え、県内の自治体、社会福祉協議会、NPO等が連携して被災者支援活動にあたるよう、情報共有・連携体制づくりを進めました。



▲ 地域学習会の様子

Check !



<事業基本データ>

事業分野	災害救援
実施期間	2021～2023年度
負担金額	計 15,850 千円

3年間の主な取組は次のとおりです。

（回数は3年間の通算）

- ・情報共有会議の設置に向けた協議・意見交換（34回）
- ・支援組織間の連携訓練ワークショップ（2回）
- ・災害時の要配慮避難者支援に関する学習会・情報交換（1回）
- ・地域学習会（3回）、フォーラム（3回）
- ・災害支援・防災をテーマにした企業・NPO・大学パートナーシップミーティングの開催協力（3回）
- ・災害に備えた民間支援ネットワークづくりなど（情報交換13回・調査2回・講師派遣9回）

成果

有事に連携するため平時から 情報共有と関係づくりを進める

県内の多様な支援主体との関係づくり

有事に連携するネットワークを築くには、平時から顔の見える関係づくりが大切と考え、3年間で県内の様々なNPO、職能団体、大学、企業等と情報交換・意見交換・研修・訓練・フォーラム等を通して関係を構築しました。2022年度にNPO法人を対象に調査を行い、県内での発災時には、支援活動に関わりたいと考えるNPOが県内各地に多数在ることが確認できました。

災害時情報共有の枠組みづくり

県、県社会福祉協議会、県共同募金会等と隔月の会議を重ねることで、災害時連携の必要性について共通認識ができました。神奈川の実情に合わせた平時・災害時の情報共有会議の枠組みの検討を進め、2023年度に「神奈川県被災者支援機関連絡会議」の規約が定まりました。これにより、協働事業終了後も平時から県とNPO等が情報交換や訓練を行い、顔の見える関係を継続していく環境が整いました。



担当者の コメント

事務局長
石田 真実 さん

県の複数部署と協働事業を組めたことが、大きな一歩になりました。基金21の枠組みだからこそできたことだと思います。協働部署と一緒に説明に伺ったり会議等でご紹介いただくことで、関連団体からの信頼を得ることができ、訓練への参加等に繋がりました。複数部署との調整は大変なこともありましたが、3年間かけて丁寧に関係性を育んだことで、しっかりと土台ができたと思います。



▲ 連携訓練ワークショップの様子



▲ 災害時の連携を考えるフォーラム会場の様子

協働

協働事業の3年間で、様々な事業を通して、平時から多様な主体との有事に備えた顔の見える関係づくりが進みました。2023年度には「神奈川県被災者支援機関連絡会議」の規約を定めることができ、協働事業終了後も継続して多様な主体が連携していく体制を築くことができました。

被災者支援のためにさらなるネットワークの広がりや強化に期待しています。

(かながわ県民活動サポートセンター
ボランティア活動サポート課)

任意 団体

災害復興くらし応援・
みんなのネットワークかながわ

代 表 者 共同代表 手塚 明美、鈴木 智香子
伊藤 朋子

設 立 2020 年 4 月

住 所 横浜市神奈川区

活動紹介 神奈川県が大災害の被災地となったときに備え、多様な団体が連携・協働して被災者のくらしの復興を長期に亘り支えるためのネットワークづくりを平時から進めています。

<https://minkana.net>

03 協働事業負担金



非対面でも実施可能な児童養護施設への就労支援普及事業

特定非営利活動法人フェアスタートサポート

[協働部署：子ども家庭課、中小企業支援課、産業人材課]

活動

児童養護施設から自立する 子ども達へキャリア教育の機会を

事業1 児童養護施設の子ども達への職業適性 検査の提供

虐待や貧困などの事情によって家庭で暮らせず施設で暮らす子ども達は、その多くが18歳高卒時に就職や進学で施設から自立します。一人ひとりが適性や興味に合致した職業に就き長く安定して働けるよう、職業適性検査を実施しフィードバックを行いました。

感染症の影響で外出できなくても検査が受けられるよう検査キットの貸し出しやオンラインでのフィードバックにも対応しました。

事業2 キャリア教育動画の作成と施設への配布

感染症の影響で施設からの外出が難しい時期にもキャリア教育ができるよう、社会的養護から自立した若手社会人が自身の就職活動や現在の仕事を紹介する動画や、かなテクカレッジで学べる各職種を説明する動画などを作成し、DVD等で県内の施設へ配布しました。動画を施設内で観た中高生が興味を持った職業を見学に行く機会も提供しています。

Check !



<事業基本データ>

事業分野	職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援
実施期間	2021～2023年度
負担金額	計 9,150 千円



▲ 動画撮影の様子

▼ 制作した動画



成果

知ることから始まる就職への 第一歩

◎職業適性検査 延 107 施設、242 人に実施

高校新卒での就職を考えている中高生はもちろん、進学予定の子ども達にも幅広く実施しました。ケースに応じて本人、担当職員のいずれか、またはどちらかに個別の結果をフィードバックし、一人ひとりの進路の進め方について検査結果を交えたアドバイスを提供しました。

◎動画作成配布：21 本の動画を作成、県内施設へ配布

紹介した若者の職業：旅館、携帯ショップ店員、印刷会社営業、美容師、介護、システムエンジニア、IT 保守管理、保育士、税理士事務所事務、建築、貿易事務、看護師、NPO 法人事務局、料理人、国家公務員、鉄骨組立工、内装工。その他4本は、かなテクカレッジで学べる各種職業の紹介。

動画を視聴してくれた施設の子ども達からは、将来なりたい仕事があったので実際の話が聞けて参考になった、初めて知る仕事があったので勉強になった、などの感想が聞かれました。

動画に登場した若者に詳しい話が聞きたい、この会社に見学に行きたい、などの要望も受けて個別で見学などのコーディネートも実施しています。



担当者の
コメント

支援コーディネーター
吉原 志麻 さん

県との協働によって、初めて団体の支援を活用してくれた施設さんが増えたり、県内の協力企業が増えたりと新たな支援の広がりを得ることができました。

協働期間は終了しましたが、今後も協働課の皆さんとは引き続き協力関係を保ちながら支援の充実に努めていきたいと思っています。



▲適性検査フィードバックの様子

協働

コロナ禍においても、感染症の扱いが変わっても、対面での活動に加え、オンラインの活用や動画の作成など工夫しながら積極的に取り組まれていました。

児童養護施設等に入所中の児童の他、退所した方々の自立支援にも効果が発揮され、また施設職員等も、検査結果のフィードバックを丁寧に行われたことで、支援力の向上にもつながったと考えています。

(子ども家庭課)



特定非営利活動法人
フェアスタートサポート

代表者 代表理事 永岡 鉄平

設立 2013 年 1 月

住所 〒231-0003
横浜市中区北仲通 3-33

活動紹介 児童養護施設をはじめ社会的養護から自立する子ども達、若者達へキャリア教育と就労支援、就職後のアフターフォローを提供しています。

04 協働事業負担金



活動団体をつなぐことでできる地域協働の活性化事業

NPO 法人街カフェ大倉山ミエル
[協働部署：いのち・未来戦略本部室]

活動

小さな活動をつなぐことで
支援の輪を広げよう

事業1 大倉山モデル地域での地域協働活動の推進事業

大倉山モデル地域において、これまでの地域活動の新たな展開として、各々の活動団体の地域活動をつないで、「港北区子ども若者支援団体交流会」を立ち上げました。

民間団体同士が行政とも連携してつながることで、困難家庭への伴走支援が広がることになる等、その事例と課題を見える化して、ミニフォーラムの開催とブックレット等による広報を行いました。

事業2 県域モデル構築事業

県域モデル地域を選んで、その地域での地域協働活動のコーディネートと各々の活動の支援を行い、連携活動の課題、支援方法、効果等の見える化を図りました。

具体的には茅ヶ崎市の「地域のお茶の間研究所 さろんどて」のパンフレットや連携図等の作成支援等や、大磯町国府本郷地域での果樹園、農地のオーナーや大学等との連携活動の支援を行いました。

Check !



<事業基本データ>

事業分野	まちづくりの推進
実施期間	2021～2023年度
負担金額	計 17,675千円

事業3 普及のための研修事業

地域協働活動を主軸とするサポーター研修をOJTを重視して実施しました。参加者の興味に合わせたテーマ毎の研修を行い、地域で活躍できる人材を養成し、それぞれの地域に持ち帰り、団体同士をつなぐことによるコミュニティの活性化を支援しました。



▲ さろんどてのパンフレット

成果

広がる連携支援、 つながり続けるために

①多世代の小さな居場所と地域のハブ活動の 見える化

大倉山地域では「港北区子ども若者支援団体交流会」の立上げ活動を通じて地域連携活動の広がりを実現しました。また、「多世代の小さな自由な居場所」の在り様や運営・組織の見える化のブックレット等を作成しました。（連携支援：延 30 件）



▲ 港北区子ども若者支援団体交流会

②県域での連携支援

茅ヶ崎市の「さろんどて」の新たな居場所活動の連携支援、フードパントリーの市域展開、貧困家庭への支援検討や子ども食堂 MAP の作成を支援しました。（行政、NPO、企業、県社協等）



担当者の
コメント

理事長
鈴木 智香子 さん

この活動がキッカケになって、旭区、南区、港北区や宮城県の復興の自治会自立化支援等の地域のコミュニティ活性化に関する事業の受託や各種補助金事業の受託につながり、活動の幅が広がりました。

市域での「よこはま・子ども若者が孤立しない地域づくり研究会」の立上げ等に参画することで、県域や県外の子ども若者に関する活動団体とのネットワークへと広がっています。

また、大磯町国府本郷での果樹園、農地のオーナーと障がい者福祉団体、田園調布大学との連携支援を行いました。

③個別的な研修「OPEN DAY」

地域でのつながりと OJT を重視した研修を実施し、1年目はテーマ毎の現地での研修、2年目以降は OPEN DAY として、参加者に合わせ個別的対応でつながることを重視した研修に切替えました。

継続的關係を作り、参加者とつながり続けることを重視した研修を行いました。

（回数：延 36 回、参加人数：延 100 名程度）

協働

地域協働活動の継続により、人的なつながりが拡がり、地域住民が自主的に活動の企画や運営を行うようになったことで、地域の担い手が育成されました。

また、団体の活動場所も増え、地域コミュニティの活性化につながりました。今後も関係する団体を増やししながら、他地域にも取組を展開されることを期待しています。

（いのち・未来戦略本部室）



NPO 法人
街カフェ大倉山ミエル

代表者 理事長 鈴木 智香子

設立 2010 年 11 月

住所 〒222-0032
横浜市港北区大倉山 4-36-26

活動紹介 マイナス1歳から 101 歳の自由で小さな居場所を地域との連携を大切にしながら運営し、地域のハブとして、また、様々な団体とも連携しながら、市域・県域の行政や様々な団体等のコミュニティ活性化のお手伝いをしています。